

北海道内の学校給食が転換期を迎えている。札幌市が給食センター導入を検討し始めたほか、室蘭・登別両市は共同センター建設を模索する。留萌市や渡島管内長万部町では調理の民間委託に踏み切った。少子化と施設の老朽化はさらに加速するため、こうした動きが今後も活発化しそうだ。

道内各地の給食提供を巡っては、施設の老朽化が大きな課題となっている。札幌市では約一〇〇校の給食室が設置から三〇年を超え、二〇二三年度には給食室の設備故障で延べ三七校が計八六日間にわたり給食の提供中止や献立変更を余儀なくされた。室蘭市のセンターは築五〇年、登別市は築五八年にも及ぶ。

これらの老朽化した施設では、現代の衛生管理基準を満たすことが困難になっている。特に深刻なのがアレルギー対応の遅れだ。室蘭・登別両市の現センターでは、卵や牛乳アレルギーがある子どもに対しても調理段階での原材料除去ができず、代替食を提供するなどの限定的な対応にとどまっている。食物アレルギーを持つ児童・生徒の増加が指摘される中、自治体にとってこうした状況は看過できなくなっているのが現状だ。

しかし、更新に必要な費用は膨大だ。室蘭・登別両市の場合、給食センターをそれぞれ単独で整備すると事業費は室蘭で一七億円、登別で七九億円の計一九六億円の

道内給食提供、岐路に 少子化と施設老朽化加速

もなる。長万部町では給食センターを継続使用した場合、今後四年間で約二億三九〇〇万円の設備更新費がかかり、町の財政を大きく圧迫する。

調理員や配送運転手の人手不足も深刻化。体力的負担が大きく、給与水準も決して高くない中で、人材確保が年々困難になっている。

こうした背景を踏まえ、札幌市はこれまで自校が近隣校の給食室で調理していた給食をセンターで一括して調理し配送する給食センター方式への移行を検討。これにより、年間経費を二四億四千万円から二億六千万円に削減できると見込む。

室蘭・登別両市では、共同で給食センターを整備すれば二五年間で計約三〇億円の削減効果があると試算。新センターを室蘭市内に建設し、費用負担を室蘭約六割、登別約四割とした上で二九年度の開設で合意した。

一方、留萌市や長万部町は民間委託という選択肢を選んだ。留萌市は給食センターをコープさっぽろ（札幌市）に一億五三〇〇万円で売却。調理員一五人も移籍した。

自治体直営の給食センターを民間に売却するのは道内初の事例だ。今年四月から給食調理を委託し、年間一八〇〇万円の節減効果を見込んでいる。長万部町も一〇月からコープさっぽろに委託。設備更新費を削減し、浮いた財源で町内小中高生の給食費無

償化を実現した。

各自治体は給食センターのあり方に関してさまざまな方策を打ち出すが、課題がないわけではない。

室蘭・登別両市の共同センター建設計画については、資材価格の高騰を受けて当初想定の一六億円から一七億円へと二〇億円の建設費が増加。金利上昇の影響で、地方債の利払い負担も一八億円と当初の三倍に膨らんだ。

給食センターの設備更新の財源として国の学校施設環境改善交付金が見込まれるが、不採択事例が道内で続出。自治体が期待する財源確保の見通しが立たない状況が続いている。こうした状況から、登別市は共同建設再検討を室蘭市に申し入れ、計画の先行きが不透明になっている。物価高や金利上昇が収まる様子はなく、財政規模の小さい自治体ほど身動きが取りづらい。

少子化の進行も懸念材料だ。室蘭・登別の新センターは当初七千食を想定していたが、一五年後には四五〇〇食程度まで減少する見込みで、施設規模が早々に過大となる恐れがある。札幌市でも今後の給食提供数減少が見込まれており、投資効率の観点から施設整備を慎重に見極める必要性が求められている。

少子化と施設老朽化、財政難の中で、持続可能な給食の提供体制をいかに構築するか。各自治体の苦悩は続く。

ハ 柊 V